

平成24年度

松崎町財務書類

総務省方式改訂モデル

- 普通会計財務書類
- 連結財務書類

平成26年7月

松崎町役場

目 次

はじめに	1
財務書類4表の関連	2
松崎町普通会計財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
松崎町連結財務書類	
連結貸借対照表	13
連結行政コスト計算書	15
連結純資産変動計算書	17
連結資金収支計算書	19

はじめに

新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現行の地方公共団体の会計制度が、現金主義・単式簿記によるものとなっているのに対し、現行の会計制度に発生主義、複式簿記の考えを加えた財務書類を作成・開示することにより、資産や債務の適正な管理や有効活用を図り、地方公共団体の管理強化を図る制度です。

現行の会計制度では、単年度毎の支出ベースの帳票であり、職員の退職金の引当金など将来発生する費用や、建物などの減価償却費の把握、言い換えれば「いま資産や債務の実態はどうなっているか」「将来負担費用がどれくらいあるのか」といった全体の費用を把握することができませんでした。しかし、新地方公会計制度では、必要な財務書類を作成することにより、見えにくいコストや正確なストックなどの実態を把握し、また分析を行い、財政状況を悪化させている原因や効果的・効率的な行政運営を進めていくための活路を見出すことができます。

新地方公会計制度の公表にあたり

新地方公会計制度では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の四つの帳票を作成することになっていますが、その帳票の作成方式として主に「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」があります。

「基準モデル」とはすべての資産を公正価値により評価したうえで、固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式帳票として作成し公表する方式です。

「総務省方式改定モデル」は、当面の間、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、既存の決算統計データ等を活用していく方式です。

松崎町は、現段階では資産評価等の「基準モデル」での帳票作成が困難なため、当面の間は既存の決算統計データ等を活用していく「総務省方式改定モデル」で作成しています。

尚、帳票作成にあたりましては、財産台帳の整備(資産評価)が完了していないことから、売却可能資産については「翌年度において実際に売却された財産」を計上しております。

松崎町普通会計財務書類

対象会計

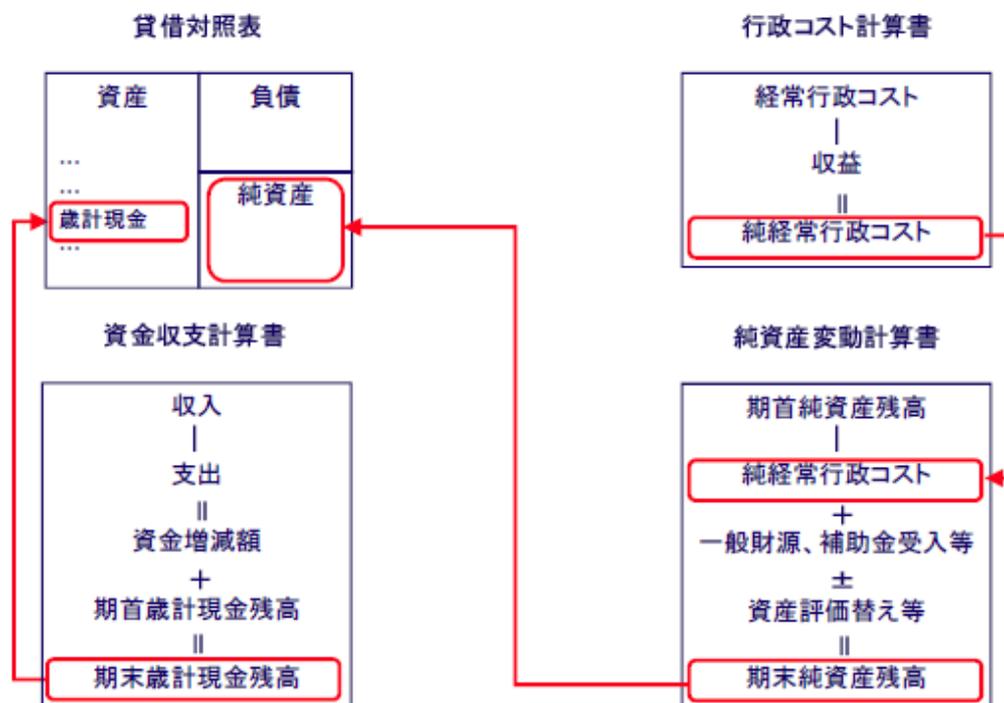
普通会計(一般会計)

作成基準日

平成25年3月31日現在(平成24年度末)

ただし、出納整理期間(平成25年4月1日から平成25年5月31日)は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

財務書類4表の関連



① 貸借対照表 (B/S)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対象表示した財務書類であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書 (P/L)

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示した財務書類です。

③ 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

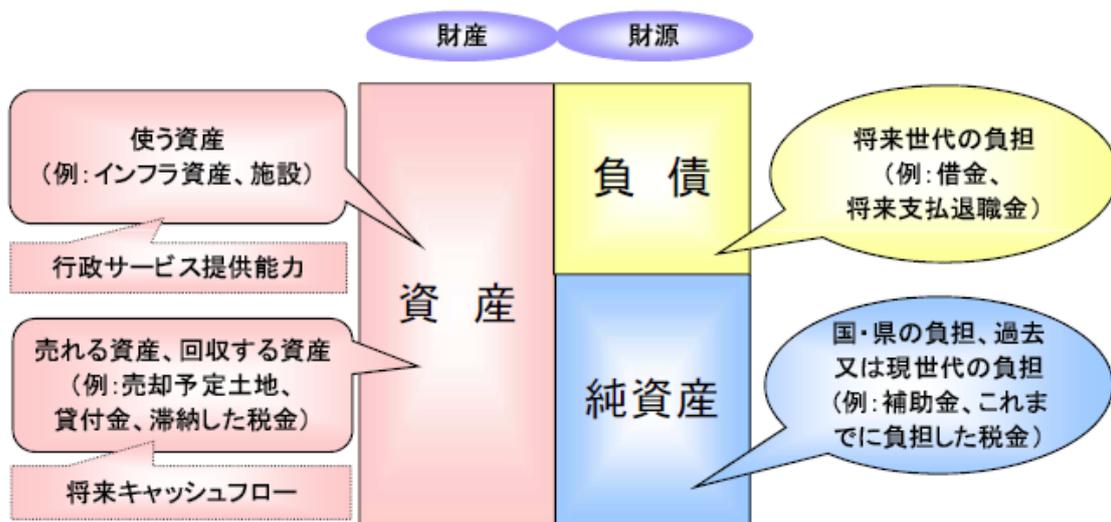
④ 資金収支計算書 (C/F)

歳計現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示した財務書類で、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した理由が明らかにされるのが特徴です。現金などの収支を表したものであることからキャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、「資産」「負債」及び「純資産」から構成されています。貸借対照表の左側(借方)に当町が保有している「資産」を示し、右側(貸方)に資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払が必要になるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

左側(借方)に計上している資産の残存価格と、右側(貸方)に計上している負債残額と純資産残額を加算した金額が同じであることから、バランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の二つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上しています。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の貸借対照表と数値が一致しません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,885,057
①生活インフラ・国土保全	2,483,908	(2) 長期未払金	
②教育	3,301,549	①物件の購入等	0
③福祉	161,964	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,300,958	③その他	0
⑤産業振興	3,944,511	長期未払金計	0
⑥消防	167,698	(3) 退職手当引当金	1,059,761
⑦総務	1,186,342	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	12,546,930	固定負債合計	3,944,818
(2) 売却可能資産	1,198		
公共資産合計	12,548,128		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	333,275
①投資及び出資金	61,708	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	61,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	366,112	(5) 賞与引当金	37,246
(3) 基金等		流動負債合計	370,521
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,074,699	負債合計	4,315,339
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,074,699	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	87,473	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,302,040
(5) 回収不能見込額	△ 24,164	2 公共資産等整備一般財源等	10,075,433
投資等合計	1,565,828	3 その他一般財源等	△ 2,650,840
		4 資産評価差額	1,198
3 流動資産		純資産合計	10,727,831
(1) 現金預金			
①財政調整基金	732,112		
②減債基金	0		
③歳計現金	180,883		
現金預金計	912,995		
(2) 未収金			
①地方税	24,138		
②その他	71		
③回収不能見込額	△ 7,990		
未収金計	16,219		
流動資産合計	929,214		
資産合計	15,043,170	負債・純資産合計	15,043,170

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,985,824 千円
②教育	4,263 千円
③福祉	139,255 千円
④環境衛生	145,910 千円
⑤産業振興	214,957 千円
⑥消防	44 千円
⑦総務	68,617 千円
計	2,558,870 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	183,937 千円
②地方債	367,454 千円
③一般財源等	2,007,479 千円
計	2,558,870 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	85,456 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,838,756千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,706,162 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,218,332 千円	3,218,332 千円	
債務負担行為支出予定額	9,275 千円	0 千円	9,275 千円
公営事業地方債負担見込額	80,671 千円		80,671 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	338,123 千円		338,123 千円
退職手当負担見込額	1,059,761 千円	1,059,761 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	4,664,471 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,622,841 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,041,630 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	41,691 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,692,163千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,860,772千円です。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,988,971
①生活インフラ・国土保全	2,402,338	(2) 長期未払金	
②教育	3,379,606	①物件の購入等	0
③福祉	163,219	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,406,614	③その他	0
⑤産業振興	4,159,655	長期未払金計	0
⑥消防	162,419	(3) 退職手当引当金	1,055,638
⑦総務	1,247,048	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	12,920,899	固定負債合計	4,044,609
(2) 売却可能資産	776		
公共資産合計	12,921,675		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	348,412
①投資及び出資金	61,296	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	61,296	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	385,838	(5) 賞与引当金	35,893
(3) 基金等		流動負債合計	384,305
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,016,226	負債合計	4,428,914
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,016,226	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	85,966	1 公共資産等整備国県補助金等	3,472,315
(5) 回収不能見込額	△ 22,999	2 公共資産等整備一般財源等	10,097,276
投資等合計	1,526,327	3 その他一般財源等	△ 2,687,755
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	10,881,836
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	661,632		
②減債基金	0		
③歳計現金	181,689		
現金預金計	843,321		
(2) 未収金			
①地方税	28,423		
②その他	213		
③回収不能見込額	△ 9,209		
未収金計	19,427		
流動資産合計	862,748		
資産合計	15,310,750	負債・純資産合計	15,310,750

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,033,581 千円
②教育	4,463 千円
③福祉	139,112 千円
④環境衛生	143,853 千円
⑤産業振興	202,258 千円
⑥消防	81 千円
⑦総務	65,744 千円
計	2,589,092 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	192,377 千円
②地方債	417,744 千円
③一般財源等	1,978,971 千円
計	2,589,092 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	30,000 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	50,645 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,931,276千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,876,358 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,337,383 千円	3,337,383 千円	
債務負担行為支出予定額	19,000 千円	0 千円	19,000 千円
公営事業地方債負担見込額	87,196 千円		87,196 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	377,141 千円		377,141 千円
退職手当負担見込額	1,055,638 千円	1,055,638 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	4,635,440 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,482,516 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,152,924 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	240,918 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,692,160千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,167,430千円です。

行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなりこれらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また行政コスト計算書は性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。性質別区分と目的別区分で表示することで、例えば教育の分野のサービスを提供するために人件費や物件費などどのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」(行政サービスに係る経費)は、性質別(性質別行政コスト)と行政目的別(目的別行政コスト)に分解してみる方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で経常行政コストの内訳をみると人件費、物件費といった経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。このように「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	552,403	17.0%	31,671	132,293	25,149	56,527	42,996	21,058	187,429	55,280			0
(2)退職手当引当金繰入等	52,764	1.6%	3,726	14,812	3,156	6,762	5,005	0	17,689	1,614			0
(3)賞与引当金繰入額	37,246	1.1%	2,265	9,345	3,612	4,085	2,371	0	12,559	3,009			0
小計	642,413	19.8%	37,662	156,450	31,917	67,374	50,372	21,058	217,677	59,903			0
(1)物件費	642,177	19.8%	17,944	83,029	16,956	201,734	180,009	21,287	119,396	1,820			2
(2)維持補修費	28,461	0.9%	14,906	2,575	172	4,402	5,657	0	749	0			
(3)減価償却費	693,342	21.4%	76,784	115,054	5,266	108,587	308,357	15,309	63,985				
小計	1,363,980	42.1%	109,634	200,658	22,394	314,723	494,023	36,596	184,130	1,820			2
(1)社会保障給付	356,241	11.0%		616	338,047	17,578							
(2)補助金等	416,369	12.8%	1,109	17,358	32,187	110,001	56,656	144,087	54,654	317			0
(3)他会計等への支出額	322,672	10.0%	0	0	313,161	0	9,511	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,604	2.5%	13,622	0	9,725	11,580	35,017	0	9,660				0
小計	1,174,886	36.2%	14,731	17,974	693,120	139,159	101,184	144,087	64,314	317			0
(1)支払利息	47,719	1.5%								47,719			
(2)回収不能見込計上額	12,078	0.4%									12,078		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	59,797	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	47,719	12,078		0
経常行政コスト a	3,241,076		162,027	375,082	747,431	521,256	645,579	201,741	466,121	62,040	47,719	12,078	2
(構成比率)			5.0%	11.6%	23.1%	16.1%	19.9%	6.2%	14.4%	1.9%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	66,416		5,157	8,562	7	10,280	31,503	0	6,330	0	0		0	4,577
2 分担金・負担金・寄附金 c	32,533		0	0	14,914	3,595	7,377	220	0	0	0		0	6,427
経常収益合計 d	98,949		5,157	8,562	14,921	13,875	38,880	220	6,330	0	0		0	11,004
(b+c)/a	3.05%		3.2%	2.3%	2.0%	2.7%	6.0%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	3,142,127		156,870	366,520	732,510	507,381	606,699	201,521	459,791	62,040	47,719	12,078	2	△ 11,004
------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	---	----------

純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分がどれだけ増減したのかがわかる書類です。

純資産変動計算書の各項目の説明

項目	内 容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコスト（経常行政コスト）から経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金、財産収入、繰入金、諸収入、以上の収入未済額など
③補助金等受入	国県支出金（公共資産の整備に係る国県補助金、基金・出資金・貸付金・一般行政コストなどに係る国県支出金）
④臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動をプラス・マイナスで表示するもの
⑥資産評価替えによる変動額	新たに計上した売却可能資産の価額及び公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賅われているかがわかります。

【科目振替】

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、便宜上「⑤科目振替」により、その調整を行っています。

科目振替の中に「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたこととして処理を行うものです。

また、「その他一般財源等」については金額がマイナスとなっている場合が多いですが、このマイナスがただちに債務超過を示すわけではなく、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残している負債に対しての蓄えがされていないため、財源が拘束されていることを意味します。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の純資産変動計算書と数値が一致しません。

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,881,836	3,472,315	10,097,276	△ 2,687,755	0	
純経常行政コスト	△ 3,142,127			△ 3,142,127		
一般財源						
地方税	723,487			723,487		
地方交付税	1,641,992			1,641,992		
その他行政コスト充当財源	222,329			222,329		
補助金等受入	433,734	60,412		373,322		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 34,618			△ 34,618		
公共資産除売却損益	0			0		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			238,961	△ 238,961		
公共資産処分による財源増	0	0	△ 776	776	0	
貸付金・出資金等への財源投入			129,155	△ 129,155		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 89,654	89,654	0	
減価償却による財源増		△ 230,687	△ 462,655	693,342	0	
地方債償還等に伴う財源振替			163,126	△ 163,126		
資産評価替えによる変動額	1,198				1,198	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0					
期末純資産残高	10,727,831	3,302,040	10,075,433	△ 2,650,840	1,198	

資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

【経常的収支の部】

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることが可能です。

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	636,937
物件費	642,177
社会保障給付	356,241
補助金等	416,369
支払利息	47,719
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	313,161
その他支出	63,079
支出合計	2,475,683
地方税	714,114
地方交付税	1,641,992
国県補助金等	364,808
使用料・手数料	66,427
分担金・負担金・寄附金	25,044
諸収入	91,793
地方債発行額	182,661
基金取崩額	141,631
その他収入	90,622
収入合計	3,319,092
経常的収支額	843,409

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	319,373
公共資産整備補助金等支出	79,604
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	398,977
国県補助金等	68,926
地方債発行額	46,700
基金取崩額	0
その他収入	46,269
収入合計	161,895
公共資産整備収支額	△ 237,082

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	412
貸付金	0
基金積立額	270,584
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,511
地方債償還額	348,412
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	628,919
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,671
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	776
その他収入	1,339
収入合計	21,786
投資・財務的収支額	△ 607,133

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 806
期首歳計現金残高	181,689
期末歳計現金残高	180,883 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

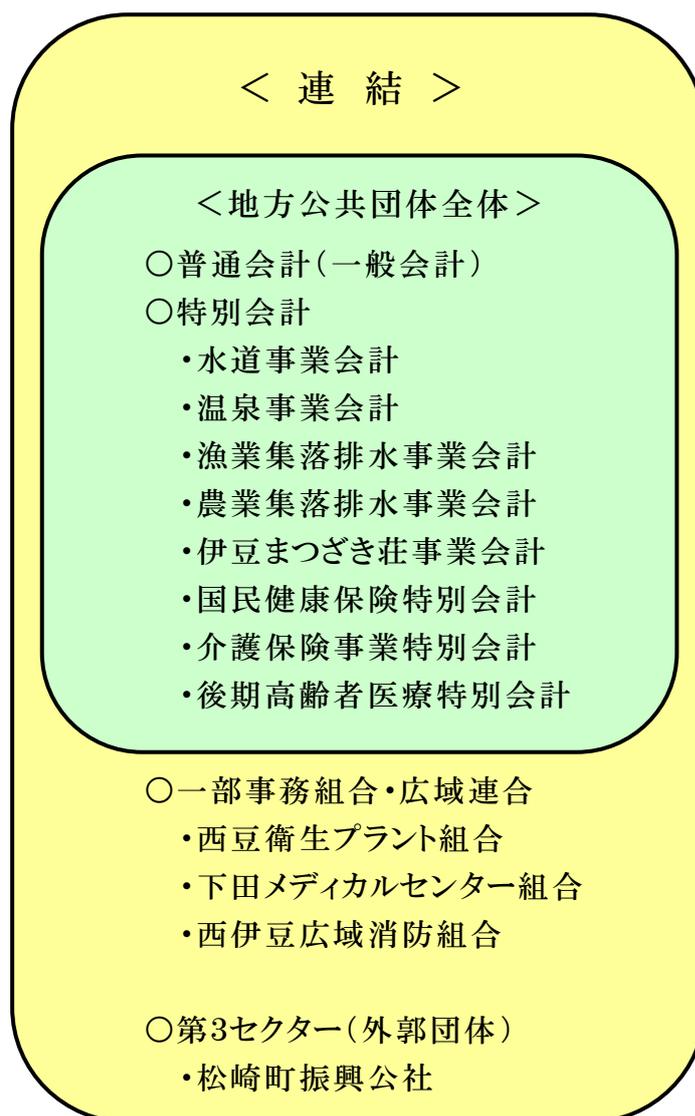
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,502,773 千円
地方債発行額	△	229,361
財政調整基金等取崩額	△	100,000
支出総額	△	3,503,579
地方債元利償還額		396,131
財政調整基金等積立額		170,480
基礎的財政収支		236,444 千円

松崎町連結財務書類

対象会計

松崎町では、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき、普通会計、特別会計の8会計、一部事務組合・広域連合の3団体、及び第3セクター1団体の合計13の会計・団体を連結対象としています。



作成基準日

平成25年3月31日現在(平成24年度末)

ただし、出納整理期間(平成25年4月1日から平成25年5月31日)は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,483,908	①普通会計地方債	2,885,057
②教育	3,301,549	②公営事業地方債	1,269,724
③福祉	161,964	地方公共団体計	4,154,781
④環境衛生	5,631,166	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,757,081	①一部事務組合・広域連合地方債	406,488
⑥消防	239,321	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,191,692	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	406,488
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	17,766,681	(4) 引当金	1,265,238
(2) 無形固定資産	36,669	(うち退職手当等引当金)	1,252,120
(3) 売却可能資産	1,198	(うちその他の引当金)	13,118
公共資産合計	17,804,548	(5) その他	0
		固定負債合計	5,826,507
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	223,544	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	6,817	①地方公共団体	417,408
(3) 基金等	1,220,651	②関係団体	43,791
(4) 長期延滞債権	158,510	翌年度償還予定額計	461,199
(5) その他	27	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 36,982	(3) 未払金	18,376
投資等合計	1,572,567	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	45,677
3 流動資産		(6) その他	35,531
(1) 資金	1,450,419	流動負債合計	560,783
(2) 未収金	89,921		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	6,387,290
(4) その他	69,962		
(5) 回収不能見込額	△ 2,753	[純資産の部]	
流動資産合計	1,607,549	1 公共資産等整備国県補助金等	4,175,114
		2 公共資産等整備一般財源等	12,896,686
4 繰延勘定	6,824	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,630,614
		5 資産評価差額	163,012
資産合計	20,991,488	純資産合計	14,604,198
		負債及び純資産合計	20,991,488

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,483,908	①普通会計地方債	2,885,057
②教育	3,301,549	②公営事業地方債	1,269,624
③福祉	161,964	地方債計	4,154,681
④環境衛生	4,899,823	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,757,081	(3) 引当金	1,082,171
⑥消防	167,698	(うち退職手当等引当金)	1,069,053
⑦総務	1,186,342	(うちその他の引当金)	13,118
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	5,236,852
有形固定資産合計	16,958,365		
(2) 無形固定資産	31,680	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,198	(1) 翌年度償還予定地方債	417,408
公共資産合計	16,991,243	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	△ 12,865
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	223,544	(5) 賞与引当金	38,863
(2) 貸付金	6,817	(6) その他	1
(3) 基金等	1,127,226	流動負債合計	443,407
(4) 長期延滞債権	158,391		
(5) その他	0	負債合計	5,680,259
(6) 回収不能見込額	△ 36,981		
投資等合計	1,478,997		
		[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	4,027,347
(1) 資金	1,375,820	2 公共資産等整備一般財源等	12,692,042
(2) 未収金	62,715	3 その他一般財源等	△ 2,542,464
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	58,198
(4) その他	9,358	純資産合計	14,235,123
(5) 回収不能見込額	△ 2,751		
流動資産合計	1,445,142		
		負債及び純資産合計	19,915,382
4 繰延勘定	0		
資産合計	19,915,382		

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
(1)人件費	773,491	12.8%	31,671	132,293	54,401	82,473	108,811	121,072	187,457	55,313			0
(2)退職手当等引当金繰入等	67,242	1.1%	3,726	14,812	3,156	10,488	9,802	5,955	17,689	1,614			0
(3)賞与引当金繰入額	45,677	0.8%	2,265	9,345	3,612	5,742	2,371	6,774	12,559	3,009			0
小計	886,410	14.7%	37,662	156,450	61,169	98,703	120,984	133,801	217,705	59,936			0
(1)物件費	1,193,554	19.8%	17,944	83,029	51,483	287,496	599,479	32,671	119,028	1,822			2
(2)維持補修費	46,665	0.8%	14,906	2,575	172	8,967	19,296	0	749	0			
(3)減価償却費	914,306	15.1%	76,784	115,054	5,266	238,546	390,453	24,218	63,985	0			
小計	2,154,525	35.7%	109,634	200,658	56,821	535,009	1,009,228	56,889	184,362	1,822			2
(1)社会保障給付	1,928,477	31.9%	0	616	1,910,268	17,593	0	0	0	0			
(2)補助金等	664,925	11.0%	1,109	17,358	493,341	23,576	65,393	9,177	54,654	317			0
(3)他会計等への支出額	97,707	1.6%	0	0	97,707	0	0	0	0	0			0
(4)地団体会への 公共資産整備補助金等	78,604	1.3%	13,622	0	9,725	11,580	35,017	0	9,660	0			0
小計	2,770,713	45.9%	14,731	17,974	2,511,041	52,749	100,410	9,177	64,314	317			0
(1)支払利息	89,212	1.5%								89,212			
(2)回収不能見込上額	16,090	0.3%									16,090		
(3)その他行政コスト	119,694	2.0%	0	0	24,033	4,521	91,140	0	0	0			0
小計	224,996	3.7%	0	0	24,033	4,521	91,140	0	0	89,212			0
経常行政コスト a	6,036,644		162,027	375,082	2,653,164	690,982	1,321,762	199,867	466,381	62,075		16,090	2
(構成比率)			2.7%	6.2%	44.0%	11.4%	21.9%	3.3%	7.7%	1.0%		0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他
1 使用料・手数料	66,636		5,157	8,562	7	10,280	31,503	220	6,330	0	0	0	4,577
2 分担金・負担金・寄附金	765,851		0	0	747,994	3,833	7,377	220	0	0	0	0	6,427
3 戻 隙	468,782				468,782								
4 事業収益	843,367		0	0	0	212,742	630,625	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	19,787		0	0	4,083	3,043	12,661	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	4,754		0	0	4,754	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	2,169,177		5,157	8,562	1,225,620	229,898	682,166	440	6,330	0	0	0	11,004
b/a	35.9%		3.2%	2.3%	46.2%	33.3%	51.6%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	3,867,467		156,870	366,520	1,427,544	461,084	639,596	199,427	460,051	62,075	89,212	16,090	2
													△ 11,004

地方公共団体全体

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	606,883	11.1%	31,671	132,293	54,401	81,755	42,996	21,058	187,429	55,280			0
(1)人件費	56,490	1.0%	3,726	14,812	3,156	10,488	5,005	0	17,689	1,614			0
(2)退職手当等引当金繰入等	38,863	0.7%	2,265	9,945	3,612	5,702	2,371	0	12,559	3,009			0
(3)賞与引当金繰入額	702,236	12.9%	37,662	156,450	61,169	97,945	50,372	21,058	217,677	59,903			0
小計	950,628	17.5%	17,944	83,029	51,483	243,727	411,940	21,287	119,396	1,820			2
2	37,193	0.7%	14,906	2,575	172	7,672	11,119	0	749	0			
(1)物件費	871,779	16.0%	76,784	115,054	5,266	204,928	390,453	15,309	63,985	0			
(2)維持補修費	1,859,600	34.2%	109,634	200,858	56,921	456,327	813,512	36,596	184,130	1,820			2
(3)減価償却費	1,926,513	35.4%	616	1,908,319	17,578								
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	653,357	12.0%	1,109	17,358	493,341	23,576	56,656	6,806	54,194	317			0
小計	97,707	1.8%	0	97,707	0	0	0	0	0	0			0
3	79,604	1.5%	13,622	0	9,725	11,580	35,017	0	9,860	0			0
(1)支払利息	2,757,181	50.6%	14,731	17,974	2,509,092	52,734	91,673	6,806	63,854	317	81,655		0
(2)回収不能見込計上額	81,655	1.5%											
(3)その他行政コスト	15,893	0.3%										15,893	
小計	27,357	0.5%	0	0	24,033	2,319	1,005	0	0	0			0
経常行政コスト a	124,905	2.3%	0	0	24,033	2,319	1,005	0	0	0			0
(構成比率)	5,443,922		162,027	375,082	2,651,215	609,325	956,562	64,460	465,661	62,040	81,655	15,893	2
			3.0%	6.9%	48.7%	11.2%	17.6%	1.2%	8.6%	1.1%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	66,416		5,157	8,562	7	10,280	31,503	0	6,330	0	0		0	4,577
2 分担金・負担金・寄附金	548,765		0	0	747,994	3,833	7,377	△ 137,061	0	0	0		0	△ 73,378
3 保除料	468,782				468,782									
4 事業収益	476,576		0	0	0	210,456	266,120	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	17,065		0	0	4,083	1,009	11,973	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	△ 1,866		0	0	4,754	△ 6,620	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	1,575,738		5,157	8,562	1,225,620	218,958	316,973	△ 137,061	6,330	0	0		0	△ 68,801
b/a	26.9%		3.2%	2.3%	46.2%	35.9%	33.1%	-212.6%	1.4%	0.0%			0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	3,868,184		156,870	366,520	1,425,595	390,367	639,589	201,521	459,331	62,040	81,655	15,893	2	68,801

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,813,170	4,373,095	12,836,404	0	△ 2,558,151	161,822
純経常行政コスト	△ 3,867,467				△ 3,867,467	
一般財源						
地方税	723,487				723,487	
地方交付税	1,641,992				1,641,992	
その他行政コスト充当財源	208,998				208,998	
補助金等受入	1,119,721	63,219			1,056,502	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 34,618				△ 34,618	
公共資産除売却損益	△ 2,216				△ 2,216	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			273,897		△ 273,897	0
公共資産処分による財源増		0	△ 4,020		4,020	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	262,932		△ 262,932	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 109,695		109,695	0
減価償却による財源増		△ 261,059	△ 653,248		914,307	0
地方債償還等に伴う財源振替			290,416		△ 290,416	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	0
資産評価替えによる変動額	1,198					1,198
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 67	△ 141	0	0	82	△ 8
期末純資産残高	14,604,198	4,175,114	12,896,686	0	△ 2,630,614	163,012

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,444,853	4,218,884	12,638,162	0	△ 2,469,193	57,000
純経常行政コスト	△ 3,868,184				△ 3,868,184	
一般財源						
地方税	723,487				723,487	
地方交付税	1,641,992				1,641,992	
その他行政コスト充当財源	208,405				208,405	
補助金等受入	1,119,472	63,219			1,056,253	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 34,618				△ 34,618	
公共資産除売却損益	△ 1,070				△ 1,070	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			273,565		△ 273,565	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,845		1,845	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	262,861		△ 262,861	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 109,449		109,449	0
減価償却による財源増		△ 254,756	△ 617,023		871,779	0
地方債償還等に伴う財源振替			245,771		△ 245,771	
出資の受入・新規設立	△ 412				△ 412	
資産評価替えによる変動額	1,198					1,198
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	14,235,123	4,027,347	12,692,042	0	△ 2,542,464	58,198

連結資金収支計算書

連結

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	889,617
物件費	1,296,518
社会保障給付	1,928,477
補助金等	664,925
支払利息	89,213
その他支出	295,876
支出合計	5,164,626
地方税	714,114
地方交付税	1,641,992
国県補助金等	1,047,988
使用料・手数料	66,647
分担金・負担金・寄附金	758,124
保険料	463,464
事業収入	849,570
諸収入	99,352
地方債発行額	182,661
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	41,631
その他収入	94,318
収入合計	5,959,861
経常的収支額	795,235

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	357,395
公共資産整備補助金等支出	79,604
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	11,737
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	448,736
国県補助金等	71,733
地方債発行額	58,716
長期借入金借入額	10,000
基金取崩額	0
その他収入	46,588
収入合計	187,037
公共資産整備収支額	△ 261,699

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,025
貸付金	10,000
基金積立額	107,460
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	483,013
長期借入金返済額	21,399
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	142
支出合計	722,039
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,578
基金取崩額	13,888
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	969
収益事業純収入	0
その他収入	1,339
収入合計	38,774
投資・財務的収支額	△ 683,265

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 149,729
期首資金残高	1,600,148
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,450,419

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	695,105
物件費	963,127
社会保障給付	1,926,513
補助金等	877,523
支払利息	81,655
その他支出	195,158
支出合計	4,739,081
地方税	714,114
地方交付税	1,641,992
国県補助金等	1,047,739
使用料・手数料	66,427
分担金・負担金・寄附金	758,124
保険料	463,464
事業収入	479,570
諸収入	96,502
地方債発行額	182,661
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	41,631
その他収入	94,313
収入合計	5,586,537
経常的収支額	847,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	356,784
公共資産整備補助金等支出	79,604
その他支出	0
支出合計	436,388
国県補助金等	71,733
地方債発行額	46,700
長期借入金借入額	10,000
基金取崩額	0
その他収入	46,507
収入合計	174,940
公共資産整備収支額	△ 261,448

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,437
貸付金	10,000
基金積立額	102,597
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	431,057
長期借入金返済額	21,399
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	665,491
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,578
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	776
収益事業純収入	0
その他収入	1,339
収入合計	24,693
投資・財務的収支額	△ 640,798

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 54,790
期首資金残高	1,430,610
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,375,820